

日米経済センサスの産業別雇用者数比較

統計研究研修所客員教授 菅 幹雄

概要

1. 日本標準産業分類では平成19年の第12回改定において統計データの継続性、統計利用上の利便性の向上を図るなどの観点から、これまで企業内の主たる経済活動と同一としていた「管理、補助的経済活動を行う事業所」を主活動から分離して主な中分類ごとに、小分類「管理、補助的経済活動を行う事業所」を設定した。
2. だが、日米経済センサスの産業別雇用者数を比較すると、日本の活動調査において「管理、補助的経済活動を行う事業所」に分類される事業所の雇用者数は、米国に比べて著しく少ない。
3. なお本報告は「法人土地・建物基本調査と経済センサス－活動調査のマッチングによる統計情報の拡充に関する研究」の一環である。

はじめに(1)

- 日本とアメリカ合衆国（以下、「米国」と略す）の産業統計は、かつてはよく似た体系で実施されていると考えられていた。
- しかし実際には、両国の統計体系はかなり異なっていた。
- そのような「類似している」という印象が生まれたのは、第二次世界大戦後の占領期（1945～1952年）において、日本の産業統計の再建はライス使節団などの米国政府の指導の下で行われたためである。
- ところが、占領終了後、朝鮮戦争（1950～1953年）を契機として米国では産業統計の再編が進み、現在の「経済センサス（Economic Census）」へ発展した。
- この過程で、日米の産業統計体系は大きく異なるものとなったが、その事実は長らく十分に認識されないまま、半世紀近い歳月が過ぎた（菅・宮川（2008））。

はじめに(2)

- 2000年代に入り、日本でも経済センサスの導入機運が高まり、その準備の過程で、ようやく日米の産業統計体系の相違が改めて認識された。
- 日本では米国商務省センサス局の経済センサスを参考に「経済センサスー活動調査」(以下、「活動調査」と略す)が設計され、第1回調査が2012年に実施された。
- その後、2016年に第2回、2021年に第3回が行われた。第1回調査では試行的な側面が強かったが、回を重ねるごとに設計・実施方法が改良され、第3回には完成度の高い調査となった(中村、河野(2023))。
- 第3回活動調査の「産業横断的集計」は2022年6月27日に公表された。一方、米国経済センサスの2022年調査結果は2025年4月に公表された。

はじめに(3)

- したがって、売上高については2年、その他の項目については1年のずれがあるものの、2025年現在、両国の経済センサスをほぼ同時期のデータとして比較することが可能である。
- 活動調査は米国経済センサスの調査システムを参考に設計されており、これにより日米間の産業統計比較は以前に比べて格段に容易になった。
- ただし、調査精度や制度的背景の違いにより、依然として単純には対応しない部分も少なくない。
- 本報告では、そうした差異をできる限り調整した上で、産業中分類レベルにおける日米両国の経済センサスに基づく雇用者数の比較を試みる。

日米経済センサスの違い(1)

調査・公表している労働者数の違い

- 米国経済センサスで労働者数に関連して調査・公表されている項目は「雇用者数 (Number of employees)」である。
- 「雇用者数」とは、第 I 四半期の法定給与支払期間(3月12日を含む給与支払期間)において給与を支払った人数を指す。
- 一方、日本の経済センサスー活動調査で労働者数に関連して調査・公表されている項目は「従業者数」または「常用雇用者数」である。
- 「従業者数」および「常用雇用者数」とは、調査年の6月1日現在、調査対象事業所に所属している人数を意味する。

日米経済センサスの違い(2)

雇用主・非雇用事業主の区別

- 米国経済センサスでは「非雇用事業主 (Nonemployer)」が調査対象外となっている。
- これは、米国経済センサスの母集団名簿 (Business Register) が行政記録情報に基づいて作成されていることによる。
- 米国の行政記録においては、雇用事業主には「雇用主識別番号 (Employer Identification Number: EIN)」が付与されているが、非雇用事業主はEINを持たず、代わりに事業主本人の「社会保障番号 (Social Security Number: SSN)」で管理されている。
- Orsini, Donaldson and Burton (2024)によれば米国の事業所総数は約3000万カ所あるとみなされており、「センサス」とはいえ、とてもすべての事業所を統計調査することはできない。

日米経済センサスの違い(2)

雇用主・非雇用事業主の区別

- そこで米国センサス局では非雇用事業主約2200万カ所に対しては経済センサスを実施せず、税務記録情報を基に独立した統計として「非雇用事業主統計 (Nonemployer Statistics)」を作成・公表している。
- 日米で売上高を比較する場合は、米国経済センサスの売上高に非雇用事業主統計の売上高を加算する必要があるが、雇用者数を比較する場合はその必要はない(非雇用事業主の事業所には雇用者はいない)。
- 一方で、米国経済センサスの雇用者数には「常用雇用者数」、「臨時雇用者数」の区分はないので、日本の活動調査の両者を合計する必要がある。

日米経済センサスの違い(2)

雇用主・非雇用事業主の区別

- 一方、日本の活動調査の(公表)集計表の分類事項には、雇用主・非雇用主の区別は設けられていない。
- ただし、公表された集計結果において「常用雇用者規模」の区分があり、その中に「0人」という区分が存在するため、「常用雇用者がいる事業所」と「いない事業所」を区別して分析することは可能である。
- 「雇用者がいる事業者の傘下の事業所の雇用者数」と「常用雇用者がいる事業所の雇用者数(常用＋臨時)」は厳密には異なるが、(公表)集計表を用いて比較する限りにおいては相対的に近いと考えられる。

日米経済センサスの違い(3)

産業分類の違い

- そもそも、日本と米国では標準的な産業分類体系そのものが異なっている(宮川(2021)、宮川(2024a)、宮川(2024b))。
- 日本では「日本標準産業分類(Japan Standard Industrial Classification: JSIC)」が用いられており、米国では「北米産業分類体系(North American Industry Classification System: NAICS)」が採用されている。
- また、国際比較の基礎となる「国際標準産業分類(International Standard Industrial Classification: ISIC)」が存在する。
- JSICとNAICSはいずれもISICとの整合性を考慮して設計されているため、ISICを媒介とすることで両者の分類体系を相互に比較することが可能である。

日米経済センサスの違い(3)

産業分類の違い

- ただし、両国の分類体系には設計思想の違いがある。
- すなわち、JSICは需要志向型と供給志向型の分類が混在しているのに対し、NAICSは一貫して供給志向型分類の考え方に基づいて構成されている。
- そのため、両者の間には一部に対応の難しい部分が存在する。
- 特にJSICでは主要な中分類ごとに「管理・補助的経済活動を行う事業所」という小分類を設けているのに対し、NAICSではこれを独立した大分類として位置づけ、
「55 Management of Companies and Enterprises (管理活動)」及び
「56 Administrative and Support Services (補助的経済活動)」
を設定している点も大きな相違点である。

日米経済センサスの違い(4)

対象外の産業の違い

- 日本と米国のいずれの経済センサスも、基本的には全産業を対象とする「センサス(全数調査)」である。
- しかし、両国とも一部の産業については調査対象外としている。
- 日本の経済センサスー活動調査では、以下の産業を対象外としている。
- 「大分類Aー農業, 林業」に属する個人経営の事業所
- 「大分類Bー漁業」に属する個人経営の事業所
- 「大分類Nー生活関連サービス業, 娯楽業」のうち、小分類792ー家事サービス業
- 「大分類Rーサービス業(他に分類されないもの)」のうち、中分類96ー外国公務

日米経済センサスの違い(4)

対象外の産業の違い

- 一方、米国の経済センサスでは、次の産業を対象外としている。
- 11 Agriculture, Forestry, Fishing and Hunting (農林漁業・狩猟業)
- ※ただし、「1151 Support Activities for Crop Production」および「1152 Support Activities for Animal Production」は対象
- 482 Rail Transportation (鉄道業)
- 491 Postal Service (郵便業)
- 525 Funds, Trusts, and Other Financial Vehicles (ファンド、信託、その他の金融商品)
- 6111 Elementary and Secondary Schools (初等・中等学校)
- 6112 Junior Colleges (短期大学)
- 6113 Colleges, Universities, and Professional Schools (大学・大学院・専門学校)
- 8131 Religious Organizations (宗教団体)
- 81393 Labor Unions and Similar Labor Organizations (労働組合および類似団体)
- 81394 Political Organizations (政治団体)
- 814 Private Households (家事サービス業)

日米比較のための事前作業(1)

- 日米の経済センサスの定義を合わせる上で特に重要な、活動調査の中分類から「管理，補助的経済活動を行う事業所」を除いて、「管理，補助的経済活動を行う事業所」だけでまとめる事前作業について説明する。
- 表1は常用雇用者1人以上の事業所について「管理，補助的経済活動を行う事業所」（以下「本社活動等」と略す）を除く作業を示している。
- 第2列および第3列が本社活動等を含む事業所数および雇用者数（常用＋臨時）、第4列および第5列が本社活動等の事業所数および雇用者数（常用＋臨時）、第6列は第2列から第4列。第7列は第3列から第5列をそれぞれ差し引いたものであり、それぞれ本社活動等を除く事業所数および雇用者数（常用＋臨時）にあたる。
- なお、実際の作業は産業小分類レベルで実施しているが、表1はそれを産業大分類にまとめたものである。

表1 「管理，補助的経済活動を行う事業所」を除く作業（常用雇用者1人以上の事業所）

産業大分類	管理，補助的経済活動を行う事業所を含む事業所		管理，補助的経済活動を行う事業所		管理，補助的経済活動を行う事業所を除く事業所	
	事業所数	雇用者数	事業所数	雇用者数	事業所数	雇用者数
	事業所	人	事業所	人	事業所	人
A_農業，林業	31,070	325,594	94	1,393	30,976	324,201
B_漁業	3,327	32,435	22	95	3,305	32,340
C_鉱業，採石業，砂利採取業	1,607	16,857	90	1,626	1,517	15,231
D_建設業	363,912	2,979,966	1,708	24,759	362,204	2,955,207
E_製造業	325,798	8,159,095	5,239	184,142	320,559	7,974,953
F_電気・ガス・熱供給・水道業	6,032	193,357	911	87,677	5,121	105,680
G_情報通信業	58,804	1,888,510	346	20,479	58,458	1,868,031
H_運輸業，郵便業	114,162	3,134,398	2,008	55,243	112,154	3,079,155
I_卸売業，小売業	932,502	10,389,674	11,624	253,964	920,878	10,135,710
J_金融業，保険業	71,871	1,434,326	277	14,765	71,594	1,419,561
K_不動産業，物品賃貸業	165,473	1,084,503	755	11,917	164,718	1,072,586
L_学術研究，専門・技術サービス業	169,785	1,803,544	633	8,121	169,152	1,795,423
M_宿泊業，飲食サービス業	408,734	4,091,949	2,651	43,861	406,083	4,048,088
N_生活関連サービス業，娯楽業	229,368	1,748,195	1,316	21,661	228,052	1,726,534
O_教育，学習支援業	100,964	1,816,134	889	21,740	100,075	1,794,394
P_医療，福祉	401,482	7,704,669	2,745	28,811	398,737	7,675,858
Q_複合サービス事業	30,822	422,642	218	18,806	30,604	403,836
R_サービス業（他に分類されないもの）	276,463	4,869,159	1,078	23,832	275,385	4,845,327
A～R計	3,692,176	52,095,007	32,604	822,892	3,659,572	51,272,115
C～R計	3,657,779	51,736,978	32,488	821,404	3,625,291	50,915,574

(出所)「令和3年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計―産業横断的集計 第11表 産業(小分類)、経営組織(5区分)、常用雇用者規模(15区分)別全事業所数及び従業員上の地位(3区分)、男女別従業員数―全国」より作成。

全体に占める「管理，補助的経済活動を行う事業所」の雇用者数の割合はほとんどの産業は3%以下にとどまり、「製造業」や「卸売・小売業」でも2%台である。

日米比較のための事前作業(2)

- なお日本の活動調査においては、産業小分類別の雇用者数を産業中分類単位に集計しても、公表されている産業大分類別の雇用者数と必ずしも一致しない。
- この乖離は、産業中分類までは特定されているものの、産業小分類が不詳の事業所が一定数存在することに起因している。
- そのため、本研究では、産業中分類の雇用者数から、産業小分類別雇用者数を中分類単位に集計した値を差し引き、その差分を「産業小分類不詳」として整理した。

産業別比較(1)

農業

2022 NAICS code	Meaning of NAICS code	Number of employees (EMP)	産業分類	雇用者数	比率 (%)
115	Support activities for agriculture and forestry 1)	246,854	013_農業サービス業(園芸サービス業を除く)	45,292	24.5
			014_園芸サービス業	15,236	
	Total (11_Agriculture, Forestry, Fishing and Hunting)	246,854	計(A_農業, 林業)	60,528	24.5

注 1) 林業支援活動(NAICS 1153)は対象外。
(出所)2022年米国経済センサス、令和3年経済センサス-活動調査から作成。

2020年の日本における15歳以上の就業者数は約6,680万人、米国の16歳以上の就業者数は約1億4,780万人である。したがって、就業者数ベースで見ると、日本は米国の約45%に相当する。ただし、この就業者数には個人事業主や家族従業者、公務員なども含まれる点に注意が必要である。また、同年の名目GDPは日本が約5兆米ドル、米国が約21兆米ドルであり、GDPベースで比較すると日本は米国の約20%程度となる。ただし、米ドル換算のGDPは為替レートの変動によって大きく変化する可能性がある。これらを総合的に考慮すると、就業者数比(約45%)とGDP比(約20%)の単純平均である約32.5%程度が、日米の経済規模を比較する際のおおまかな目安と考えられる。

産業別比較(2)

鉱業，採石業，砂利採取業

2022 NAICS code	Meaning of NAICS code	Number of employees (EMP)	産業分類	雇用者数	比率 (%)
211	Oil and Gas Extraction	105,987	053_原油・天然ガス鉱業	893	0.2
212	Mining (except Oil and Gas)	167,334	051_金属鉱業	326	3.2
			052_石炭・亜炭鉱業	306	
			054_採石業，砂・砂利・玉石採取業	10,387	
			055_窯業原料用鉱物鉱業（耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料用に限る）	2,938	
			059_その他の鉱業	229	
213	Support Activities for Mining	272,161	C_鉱業，採石業，砂利採取業のうち小分類不詳	152	
	Total(21 Mining, quarrying, and oil and gas extraction)	545,482	計（C_鉱業，採石業，砂利採取業）	15,231	2.8

出所)2022年米国経済センサス、令和3年経済センサス-活動調査から作成。

産業別比較(3)

電気・ガス・熱供給・水道業

2022 NAICS code	Meaning of NAICS code	Number of employees (EMP)	産業分類	雇用者数	比率 (%)
221	Utilities	699,168	33_電気業	63,935	15.1
			34_ガス業	12,813	
			35_熱供給業	1,535	
			36_水道業	27,323	
			F_電気・ガス・熱供給・水道業のうち中分類不詳	74	
	Total(22 Utilities)	699,168	計(F_電気・ガス・熱供給・水道業)	105,680	15.1

出所)2022年米国経済センサス、令和3年経済センサス-活動調査から作成。

産業別比較(4)

建設業

2022 NAICS code	Meaning of NAICS code	Number of employees (EMP)	産業分類	雇用者数	比率 (%)
236	Construction of Buildings	1,612,709	D_建設業	2,955,207	39.5
237	Heavy and Civil Engineering Construction	1,040,299			
238	Specialty Trade Contractors	4,832,377			
	Total(23 Construction)	7,485,385	計(D 建設業)	2,955,207	39.5

出所)2022年米国経済センサス、令和3年経済センサス-活動調査から作成。

産業別比較(5)

製造業

2022 NAICS code	Meaning of NAICS code	Number of employees (EMP)	産業分類	雇用者数	比率 (%)
311	Food Manufacturing	1,646,880	09_食料品製造業	1,190,702	72.4
			952_と畜場	2,139	
312	Beverage and Tobacco Product Manufacturing	268,798	10_飲料・たばこ・飼料製造業	118,636	44.1
313	Textile Mills	80,726	11_繊維工業	268,096	107.6
314	Textile Product Mills	99,981			
315	Apparel Manufacturing	68,393			
316	Leather and Allied Product Manufacturing	24,220	20_なめし革・同製品・毛皮製造業	23,366	96.5
321	Wood Product Manufacturing	437,757	12_木材・木製品製造業(家具を除く)	95,139	21.7
322	Paper Manufacturing	347,651	14_パルプ・紙・紙加工品製造業	193,277	55.6
323	Printing and Related Support Activities	379,976	15_印刷・同関連業	282,809	74.4
324	Petroleum and Coal Products Manufacturing	99,068	17_石油製品・石炭製品製造業	28,105	28.4
325	Chemical Manufacturing	888,737	16_化学工業	410,804	46.2
326	Plastics and Rubber Products Manufacturing	825,424	18_プラスチック製品製造業(別掲を除く)	453,952	69.5
			19_ゴム製品製造業	119,583	
327	Nonmetallic Mineral Product Manufacturing	424,459	21_窯業・土石製品製造業	245,760	57.9
331	Primary Metal Manufacturing	349,156	22_鉄鋼業	227,038	106.1
			23_非鉄金属製造業	143,264	
332	Fabricated Metal Product Manufacturing	1,424,399	24_金属製品製造業	619,477	43.5
333	Machinery Manufacturing	1,069,526	25_はん用機械器具製造業	328,411	110.5
			26_生産用機械器具製造業	624,708	
			27_業務用機械器具製造業	228,872	
334	Computer and Electronic Product Manufacturing	819,719	28_電子部品・デバイス・電子回路製造業	408,379	66.7
			30_情報通信機械器具製造業	138,773	
335	Electrical Equipment, Appliance, and Component Manufacturing	373,387	29_電気機械器具製造業	497,951	133.4
336	Transportation Equipment Manufacturing	1,636,080	31_輸送用機械器具製造業	1,037,284	63.4
337	Furniture and Related Product Manufacturing	378,328	13_家具・装備品製造業	97,565	25.8
339	Miscellaneous Manufacturing	528,700	32_その他の製造業	191,993	36.3
			E_製造業のうち中分類不詳	1,009	65.5
	Total(31-33Manufacturing)	12,171,365	計(E_製造業)	7,977,092	

- 製造業全体でみると、日米比率は**65.5%**であり、基準とした目安値の32.5%を大きく上回っている。
- この結果は、日本において製造業部門が依然として高い比重を有していることを示唆する一方で、後述する「管理・補助的経済活動を行う事業所」に分類される製造業関連事業所の割合が、米国に比して相対的に低いことが、比率上昇の一因となっている可能性も考えられる。

産業別比較(6)

卸売業, 小売業

2022 NAICS code	Meaning of NAICS code	Number of employees (EMP)	産業分類(大中小混在)	雇用者数	比率 (%)
423	Merchant Wholesalers, Durable Goods	3,631,054	I1_卸売業(53を除く)	2,742,122	33.1
424	Merchant Wholesalers, Nondurable Goods	2,341,928			
425	Wholesale Trade Agents and Brokers	246,125			
441	Motor Vehicle and Parts Dealers	2,071,126			
444	Building Material and Garden Equipment and Supplies Dealers	1,448,952	53_建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	652,079	45.0
	Total(42Wholesale trade)	9,739,185	計(I1 卸売業)	3,394,201	34.9
445	Food and Beverage Retailers	3,463,100	58_飲食料品小売業	2,908,356	84.0
455	General Merchandise Retailers	3,975,757	56_各種商品小売業	271,417	6.8
458	Clothing, Clothing Accessories, Shoe, and Jewelry Retailers	1,587,861	57_織物・衣服・身の回り品小売業	506,942	31.9
449	Furniture, Home Furnishings, Electronics, and Appliance Retailers	768,528	I2_小売業(56~58を除く)	3,054,794	67.4
456	Health and Personal Care Retailers	1,142,380			
457	Gasoline Stations and Fuel Dealers	1,101,757			
459	Sporting Goods, Hobby, Musical Instrument, Book, and Miscellaneous Retailers	1,517,779			
	Total(44-45Retail trade)	13,557,162	計(I2 小売業)	6,741,509	49.7
	Total(42-45Wholesale and Retail trade)	23,296,347	計(I_卸売業, 小売業)	10,135,710	43.5

出所)2022年米国経済センサス、令和3年経済センサス-活動調査から作成。

- 卸売業・小売業全体における日米比率は43.5%であり、基準値である32.5%を上回っている。
- 一方で、「56 各種商品小売業」は6.8%と著しく低い水準にとどまっている。
- この結果は、各種商品小売業に含まれる業種範囲が、米国に比して日本では相対的に狭いことを示唆している。
- この点に関しては、第14回改定（令和5年7月告示）において、従来「飲食料品小売業」に分類されていた「コンビニエンスストア」、および「その他の小売業」に分類されていた「ドラッグストア」や「ホームセンター」、さらに複数の分類項目に分かれていた「均一価格店」が、新たに「56 各種商品小売業」に統合された。
- したがって、2026年に実施予定の経済センサスー活動調査では、同産業における雇用者数が増加することが見込まれる（図1）。

中分類	小分類	細分類	項目名	
56			各種商品小売業	
	561	5611	百貨店、総合スーパー	
	569	5699	その他の各種商品小売業	
58			飲食料品小売業	
	589	5891	コンビニエンスストア	
60			その他の小売業	
	603	6031	ドラッグストア	
	609	6091	ホームセンター	



中分類	小分類	細分類	項目名	変更内容
56			各種商品小売業	
	561	5611	百貨店	「百貨店、総合スーパー」を分割して新設
	562	5621	総合スーパーマーケット	
	563	5631	コンビニエンスストア	移動
	564	5641	ドラッグストア	移動
	565	5651	ホームセンター	移動
	566	5661	均一価格店	新設
	569	5699	その他の各種商品小売業	

図1 日本標準産業分類 第14回改定における各種商品小売業の再編

出所)総務省「日本標準産業分類 第14回改定の概要」
https://www.soumu.go.jp/main_content/000889280.pdf

産業別比較(7)

運輸業

2022 NAICS code	Meaning of NAICS code	Number of employees (EMP)	産業分類(大中小混在)	雇用者数	比率 (%)
481	Air Transportation	538,009	46_航空運輸業	48,948	9.1
483	Water Transportation	65,602	45_水運業	40,962	62.4
484	Truck Transportation	1,683,089	44_道路貨物運送業	1,676,853	61.9
492	Couriers and Messengers	1,026,939			
485	Transit and Ground Passenger Transportation	483,167	43_道路旅客運送業	437,670	90.6
486	Pipeline Transportation	48,427	48_運輸に附帯するサービス業	361,750	41.0
487	Scenic and Sightseeing Transportation	25,666			
488	Support Activities for Transportation	807,481			
493	Warehousing and Storage	1,353,169	47_倉庫業	211,876	15.7
	Total(48-49Transportation and warehousing)	6,031,549	計(43-48 運輸業)	2,778,059	46.1

出所)2022年米国経済センサス、令和3年経済センサス-活動調査から作成。

米国経済センサスは「482 Rail Transportation（鉄道業）」を対象外としているので、活動調査の「421鉄道業」も表から除いた。

産業別比較(8)

情報通信業

2022 NAICS code	Meaning of NAICS code	Number of employees (EMP)	産業分類(大中小混在)	雇用者数	比率 (%)
512	Motion Picture and Sound Recording Industries	323,223	41_映像・音声・文字情報制作業	220,904	13.0
513	Publishing Industries	1,373,872			
516	Broadcasting and Content Providers	477,002	38_放送業	59,701	12.5
517	Telecommunications	1,046,697	37_通信業	150,383	14.4
518	Computing Infrastructure Providers, Data Processing, Web Hosting, and Related Services	658,341	39_情報サービス業(391を除く)	166,869	42.4
519	Web Search Portals, Libraries, Archives, and Other Information Services	161,360	40_インターネット附随サービス業	180,306	
			G_情報通信業のうち中分類不詳	318	
	Total(51Information)	4,040,495	計(G_情報通信業、391を除く)	778,481	19.3

出所)2022年米国経済センサス、令和3年経済センサス-活動調査から作成。

JSICでは「39 情報サービス業」に「391ソフトウェア業」が分類される。だが「391ソフトウェア業」に該当するものがNAICSでは「513 Publishing Industries(出版業)」に「5132 Software Publishers(ソフトウェア業)」、「541 Professional, Scientific, and Technical Services(専門的・科学技術サービス)」に「5415 Computer Systems Design and Related Services(コンピューター・システム・デザインと関連サービス)」が分類されており、大分類(「51 Information(情報)」と「54 Professional, Scientific, and Technical Services(専門的・科学技術サービス)」)をまたいでいる。ちなみにJSICでは「413 新聞業」および「414 出版業」は「映像・音声・文字情報制作業」に分類される。

産業別比較(9)

金融業，保険業

2022 NAICS code	Meaning of NAICS code	Number of employees (EMP)	産業分類(大中小混在)	雇用者数	比率 (%)
521	Monetary Authorities-Central Bank	20,618	621_中央銀行	4,722	22.9
522	Credit intermediation and related activities	3,191,877	62_銀行業(621を除く)	381,417	11.9
			63_協同組織金融業	166,983	
			64_貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関	97,065	
523	Securities, commodity contracts, and other financial investments and related activities	1,176,109	65_金融商品取引業，商品先物取引業	96,391	8.2
524	Insurance Carriers and Related Activities	2,996,204	67_保険業(保険媒介代理業，保険サービス業を含む)	640,468	21.4
	Total(52Finance and insurance)	7,384,808	計(J_金融業，保険業、66を除く)	1,387,046	18.8

出所)2022年米国経済センサス、令和3年経済センサス-活動調査から作成。

米国経済センサスは「525 Funds, Trusts, and Other Financial Vehicles(ファンド、信託、その他の金融商品)」を対象外としているので、活動調査の「66 補助的金融業等」も表から除いた。

産業別比較(10)

不動産業, 物品賃貸業

2022 NAICS code	Meaning of NAICS code	Number of employees (EMP)	産業分類(大中小混在)	雇用者数	比率 (%)
531	Real Estate	1,934,763	68_不動産取引業	268,004	44.3
			69_不動産賃貸業・管理業	555,288	
			951_集会場	33,478	
532	Rental and Leasing Services	545,053	70_物品賃貸業	248,664	45.6
			K_不動産業, 物品賃貸業のうち中分類不詳	630	
	Total(53Real estate and rental and leasing)	2,479,816	計(K_不動産業, 物品賃貸業)	1,106,064	44.6

出所)2022年米国経済センサス、令和3年経済センサス-活動調査から作成。

産業別比較(11)

その他のサービス業

2022 NAICS code	Meaning of NAICS code	Number of employees (EMP)	産業分類(大中小混在)	雇用者数	比率 (%)
533	Lessors of Nonfinancial Intangible Assets (except Copyrighted Works)	42,205	L_学術研究, 専門・技術サービス業	1,795,423	25.7
541	Professional, Scientific, and Technical Services	11,185,562	391_ソフトウェア業	1,089,550	
551	Management of Companies and Enterprises	4,261,826	管理, 補助的経済活動を行う事業所	822,892	6.9
561	Administrative and Support Services	13,180,039	791_旅行業	74,628	
			91_職業紹介・労働者派遣業	163,873	
			92_その他の事業サービス業	136,708	
562	Waste Management and Remediation Services	525,277	88_廃棄物処理業	259,616	49.4
611	Educational Services	838,902	82_その他の教育, 学習支援業	703,931	70.9
712	Museums, historical sites, and similar institutions	153,464			
621	Ambulatory health care services	8,601,571	P_医療, 福祉	7,675,858	35.2
622	Hospitals	6,335,841			
623	Nursing and Residential Care Facilities	3,175,407			
624	Social Assistance	3,688,713			
711	Performing Arts, Spectator Sports, and Related Industries	531,396	80_娯楽業	722,102	30.6
713	Amusement, Gambling, and Recreation Industries	1,828,671			
721	Accommodation	1,844,723	75_宿泊業	566,943	30.7
722	Food Services and Drinking Places	12,182,797	76_飲食店	2,948,120	28.6
			77_持ち帰り・配達飲食サービス業	532,506	
811	Repair and Maintenance	1,379,132	89_自動車整備業	35,868	3.8
			90_機械等修理業(別掲を除く)	16,267	
812	Personal and Laundry Services	1,555,488	78_洗濯・理容・美容・浴場業	665,454	59.8
			79_その他の生活関連サービス業(791を除く)	264,061	
813	Religious, Grantmaking, Civic, Professional, and Similar Organizations	932,601	87_協同組合(他に分類されないもの)	136,716	14.7
	Total	72,243,615	計	18,610,516	25.8

- 「管理・補助的経済活動を行う事業所」の日米比率はわずか6.9%であり、明らかに日本の同産業の範囲は狭い。
- これは売上(収入)金額がわずかでも存在する場合には、工場等の現業活動に分類されるルールが適用されてしまうため、「管理, 補助的経済活動を行う事業所」に分類されない事業所が多いことが理由であると考えられる。

産業別比較(12)

産業大分類

2022 NAICS code	Meaning of NAICS code (NAICS_LABEL)	Number of employees (EMP)	産業分類	雇用者数	比率 (%)
11	Agriculture, Forestry, Fishing and Hunting	246,854	A 農業, 林業	60,528	24.5
21	Mining, quarrying, and oil and gas extraction	545,482	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	15,231	2.8
22	Utilities	699,168	F 電気・ガス・熱供給・水道業	105,680	15.1
23	Construction	7,485,385	D 建設業	2,955,207	39.5
31-33	Manufacturing	12,171,365	E 製造業	7,977,092	65.5
42	Wholesale trade	9,739,185	I 卸売業, 小売業	10,135,710	43.5
44-45	Retail trade	13,557,162			
48-49	Transportation and warehousing	6,031,549	H 運輸業, 郵便業	2,778,059	46.1
51	Information	4,040,495	G 情報通信業	778,481	19.3
52	Finance and insurance	7,384,808	J 金融業, 保険業	1,387,046	18.8
53	Real estate and rental and leasing	2,479,816	K 不動産業, 物品賃貸業	1,106,064	44.6
	Other services	72,243,615	その他のサービス業	17,820,228	24.7
	計	136,624,884	計	45,119,326	33.0

注)「管理, 補助的経済活動を行う事業所」は「その他のサービス業」にまとめている。

出所)2022年米国経済センサス、令和3年経済センサス-活動調査から作成。

比較の目安は32.5%であるが、表13の雇用者数の合計の比率は奇しくも33.0%である。すなわち、トータルで見ると大きな乖離はないと考えられる。

まとめ

- 日米の経済センサスの雇用者数を比較すると、トータルで見ると大きな問題点はない。
- 個別の産業について見るといくつか問題点がある。
- 「56 各種商品小売業」の日米比率は6.8%と著しく低い。各種商品小売業に含まれる業種範囲が、米国に比して日本では相対的に狭いことを示唆している。ただし、これについてはJSICの第14回改定(令和5年7月告示)で対応済である。
- 「管理・補助的経済活動を行う事業所」の日米比率がわずか2.3%である。明らかに日本の同産業の範囲は狭い。

参考文献

菅幹雄・宮川幸三(2008)『アメリカ経済センサス研究』慶應義塾大学出版会.

中村英昭、河野清英(2023)「令和3年経済センサス-活動調査における サービス分野の売上高の生産物単位での把握について」『統計Today』、193.

宮川 幸三(2021)「サービス分野の生産物分類と「経済センサス-活動調査」(特集 経済センサス-活動調査の意義と役割)」『統計』『統計』編集委員会 編、72(4)、pp.22-27.

宮川 幸三(2024a)「講座 SUT応用編No. 3供給・使用表(SUT)における産業分類および生産物分類の適用」『産業連関』31 巻 2 号, p. 19-30.

宮川 幸三(2024b)「産業分類改定および生産物分類策定の意義と現状 (特集 統計分類の進展)」『Estrela』、323、pp.2-7.

Nick Orsini, Lisa Donaldson and James Burton (2024) Economic Census and the Annual Integrated Economic Survey. 法政大学市ヶ谷キャンパスにおいて開催された第21回国際ワークショップ発表資料。